

平成 18 年 4 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 12 月 14 日

会社名 株式会社 メガネスーパー
コード番号 3318

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.meganesuper.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 田中 由子

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 黒羽 誠一

TEL (0465) 24-3611

決算取締役会開催日 平成 17 年 12 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18 年 1 月 16 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 10 月中間期の業績 (平成 17 年 5 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 10 月中間期	17,628	(0.1)	1,459	(29.4)	1,477	(28.0)
16 年 10 月中間期	17,611	(7.1)	2,067	(106.7)	2,053	(117.4)
17 年 4 月期	35,194		3,520		3,497	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 10 月中間期	323	(65.8)	23	93
16 年 10 月中間期	945	(107.3)	86	04
17 年 4 月期	1,353		100	16

(注) 期中平均株式数 17 年 10 月中間期 13,531,463 株 16 年 10 月中間期 10,992,386 株 17 年 4 月期 13,190,394 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 10 月中間期	10	00		
16 年 10 月中間期	7	50		
17 年 4 月期			25	00

(注) 17 年 4 月期配当金の内訳 普通配当金 15 円 00 銭 記念配当金 10 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 10 月中間期	35,967	11,018	30.6	799	11
16 年 10 月中間期	34,965	9,708	27.8	883	21
17 年 4 月期	35,191	10,031	28.5	758	17

(注) 期末発行済株式数 17 年 10 月中間期 13,788,260 株 16 年 10 月中間期 10,992,350 株 17 年 4 月期 13,189,140 株
期末自己株式数 17 年 10 月中間期 2,620 株 16 年 10 月中間期 50 株 17 年 4 月期 1,740 株

2. 18 年 4 月期の業績予想 (平成 17 年 5 月 1 日 ~ 平成 18 年 4 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	36,108	3,640	1,133	10	00
				20	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 82 円 16 銭

(注) 1 株当たり予想当期純利益 (通期・個別) は、平成 17 年 7 月 19 日付新株式発行 600,000 株を加えた平成 17 年 10 月中間期発行済株式総数 13,790,880 株により算出しております。

上記に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により当該予想数値と異なる場合があります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年4月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	3,088,562		4,381,445		3,531,889	
2		受取手形	63					
3		売掛金	888,114		820,539		970,012	
4		たな卸資産	3,531,247		3,864,059		3,809,173	
5		その他	935,942		942,283		910,536	
		貸倒引当金	21,393		21,767		20,436	
		流動資産合計	8,422,537	24.1	9,986,560	27.8	9,201,176	26.1
固定資産								
1 有形固定資産								
	1	(1) 建物	9,644,928		9,861,845		9,760,189	
		減価償却累計額	4,809,041	4,835,886	5,588,403	4,273,442	5,445,870	4,314,318
	1	(2) 土地	7,959,031		7,195,000		7,866,564	
		(3) 建設仮勘定	30,040					
		(4) その他	4,883,574		5,043,178		4,987,502	
		減価償却累計額	3,363,471	1,520,102	3,611,106	1,432,071	3,516,745	1,470,757
		有形固定資産合計	14,345,060	41.0	12,900,514	35.9	13,651,640	38.8
2 無形固定資産								
3 投資その他の資産								
	1	(1) 敷金及び保証金	9,465,643		10,043,480		9,626,071	
	1	(2) その他	2,548,704		2,811,507		2,498,329	
		貸倒引当金	80,341		58,582		86,247	
		投資その他の資産 合計	11,934,006	34.1	12,796,405	35.6	12,038,154	34.2
		固定資産合計	26,504,555	75.8	25,922,857	72.1	25,931,866	73.7
繰延資産								
社債発行費								
		繰延資産合計	38,906	0.1	58,316	0.1	58,633	0.2
		資産合計	34,965,998	100.0	35,967,735	100.0	35,191,675	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年4月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,273,968		3,272,120		3,162,466		
2		1,502,565		1,554,878		1,792,302		
3	1	2,878,756		2,776,152		2,764,756		
4		1,015,284		841,212		692,517		
5		1,387,926		1,421,910		1,858,095		
6	1.3	1,374,335		1,401,761		1,387,817		
		11,432,836	32.7	11,268,035	31.3	11,657,955	33.1	
固定負債								
1		2,687,500		3,662,500		3,075,000		
2	1	4,910,181		3,609,364		4,173,303		
3		884,158		956,179		922,561		
4		1,483,313		1,483,313		1,483,313		
5		3,858,050		3,969,990		3,847,560		
6		1,366						
		13,824,569	39.5	13,681,346	38.1	13,501,737	38.4	
		25,257,405	72.2	24,949,381	69.4	25,159,693	71.5	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
		1,071,080	3.1	1,532,360	4.2	1,071,080	3.0	
資本準備金								
		1,006,600		1,467,880		1,006,600		
		1,006,600	2.9	1,467,880	4.1	1,006,600	2.9	
利益剰余金								
1		19,350		19,350		19,350		
2								
		5,092,710		5,092,710		5,092,710		
3		2,513,033		2,898,915		2,838,349		
		7,625,093	21.8	8,010,975	22.3	7,950,409	22.6	
その他有価証券 評価差額金								
		5,928	0.0	12,084	0.0	7,312	0.0	
自己株式								
		109	0.0	4,946	0.0	3,420	0.0	
		9,708,593	27.8	11,018,353	30.6	10,031,982	28.5	
		34,965,998	100.0	35,967,735	100.0	35,191,675	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		17,611,108	100.0	17,628,577	100.0	35,194,799	100.0			
売上原価		4,755,208	27.0	4,880,656	27.7	9,532,802	27.1			
売上総利益		12,855,900	73.0	12,747,920	72.3	25,661,996	72.9			
販売費及び一般管理費		10,788,639	61.3	11,288,878	64.0	22,141,274	62.9			
営業利益		2,067,260	11.7	1,459,042	8.3	3,520,722	10.0			
営業外収益										
1 受取利息		6,103		6,101		12,474				
2 その他	1	122,745	128,849	0.8	130,251	136,353	0.8	245,249	257,724	0.7
営業外費用										
1 支払利息		89,649		63,958		155,543				
2 シンジケートローン 手数料		4,859		4,062		9,415				
3 その他		48,456	142,966	0.8	49,495	117,516	0.7	116,134	281,093	0.8
経常利益		2,053,143	11.7	1,477,878	8.4	3,497,353	9.9			
特別利益	2					55,093	0.3	1,700	0.0	
特別損失	3.5					762,028	4.3	814,102	2.3	
税引前中間(当期) 純利益		1,904,149	10.8	770,944	4.4	2,684,951	7.6			
法人税、住民税 及び事業税		964,992		728,017		1,235,431				
法人税等調整額		6,619	958,373	5.4	280,869	447,148	2.6	95,986	1,331,417	3.8
中間(当期)純利益		945,776	5.4	323,796	1.8	1,353,534	3.8			
前期繰越利益		1,567,257		2,575,119		1,567,257				
中間(決算)配当額						82,442				
中間(当期)未処分 利益		2,513,033		2,898,915		2,838,349				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 その他 4年～15年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%を計上していましたが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。	その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左	その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が678,856千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>
<p>(中間損益計算書) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告12号 平成16年2月13日)を適用しており、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(損益計算書) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)を適用しており、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が79百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年10月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年10月31日現在)	前事業年度末 (平成17年4月30日現在)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,812,072千円</p> <p>土地 3,949,395千円</p> <p>敷金及び保証金 422,400千円</p> <hr/> <p>計 6,183,868千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 740,800千円</p> <p>長期借入金 2,178,600千円</p> <hr/> <p>計 2,919,400千円</p> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,230千円を商品券(17,899千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,469,861千円</p> <p>土地 3,433,915千円</p> <p>敷金及び保証金 60,000千円</p> <hr/> <p>計 4,963,776千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 564,200千円</p> <p>長期借入金 2,114,400千円</p> <hr/> <p>計 2,678,600千円</p> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,128千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(24,277千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>建物 1,504,088千円</p> <p>土地 3,949,395千円</p> <p>敷金及び保証金 422,400千円</p> <hr/> <p>計 5,875,884千円</p> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 651,200千円</p> <p>長期借入金 1,886,500千円</p> <hr/> <p>計 2,537,700千円</p> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,218千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(42,084千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>イ 株式会社ザ・マスターズコーポレーションが販売したゴルフ場会員権購入ローンに対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>923千円</p> <p>ロ 株式会社ハッチの金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>973,700千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>イ</p> <p>ロ 株式会社ハッチの金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>1,008,000千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>イ</p> <p>ロ 株式会社ハッチの金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>993,400千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含め表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																		
<p>1 営業外収益のその他のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 29,076千円 集中加工室 26,371千円 管理収入 23,784千円 事務受託収入</p> <p>2</p> <p>3 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。 固定資産売却損</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 41,883千円 その他 16,589千円 有形固定資産 計 58,472千円</p> <p>店舗閉鎖損失 69,042千円 (店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。)</p> <p>4 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 338,092千円 無形固定資産 47,170千円</p>	<p>1 営業外収益のその他のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 29,088千円 集中加工室 24,465千円 管理収入 24,426千円 事務受託収入</p> <p>2 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。 営業補償料 31,926千円</p> <p>3 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。 固定資産売却損</p> <p>建物 114千円 土地 16,044千円 計 16,158千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 46,159千円 その他 5,256千円 有形固定資産 計 51,416千円</p> <p>店舗閉鎖損失 15,596千円 (店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。)</p> <p>4 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 319,632千円 無形固定資産 39,390千円</p> <p>5 減損損失 当中間会計期間において、収益性が悪化しているホテル及び市場価格が下落している遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル</td> <td>神奈川県 箱根町他2件</td> <td>土地</td> <td>535,209</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">北海道 門別町他3件</td> <td>建物</td> <td>44,192</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99,455</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>678,856</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	ホテル	神奈川県 箱根町他2件	土地	535,209	遊休	北海道 門別町他3件	建物	44,192	土地	99,455	計			678,856	<p>1 営業外収益のその他のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 29,335千円 集中加工室 53,338千円 管理収入 48,886千円 事務受託収入</p> <p>2 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権 1,700千円 売却益</p> <p>3 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。 固定資産売却損</p> <p>土地 41,747千円 計 41,747千円</p> <p>なお、当該土地売却損は関係会社との取引に係わるものであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 74,053千円 その他 25,716千円 有形固定資産 計 99,770千円</p> <p>店舗閉鎖損失 154,558千円 (店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。)</p> <p>4 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 707,801千円 無形固定資産 91,402千円</p>
用途	場所	種類	金額 (千円)																	
ホテル	神奈川県 箱根町他2件	土地	535,209																	
遊休	北海道 門別町他3件	建物	44,192																	
		土地	99,455																	
計			678,856																	

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	<p>眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>ホテル及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>439,520</td> <td>267,854</td> <td>171,666</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45,375</td> <td>29,747</td> <td>15,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,895</td> <td>297,602</td> <td>187,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	439,520	267,854	171,666	無形固定資産	45,375	29,747	15,627	合計	484,895	297,602	187,293	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>530,301</td> <td>298,824</td> <td>231,476</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45,375</td> <td>38,822</td> <td>6,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>575,676</td> <td>337,647</td> <td>238,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	530,301	298,824	231,476	無形固定資産	45,375	38,822	6,552	合計	575,676	337,647	238,028	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>580,237</td> <td>306,521</td> <td>273,716</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45,375</td> <td>34,285</td> <td>11,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>625,612</td> <td>340,806</td> <td>284,805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	580,237	306,521	273,716	無形固定資産	45,375	34,285	11,089	合計	625,612	340,806	284,805
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他有形固定資産	439,520	267,854	171,666																																															
無形固定資産	45,375	29,747	15,627																																															
合計	484,895	297,602	187,293																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他有形固定資産	530,301	298,824	231,476																																															
無形固定資産	45,375	38,822	6,552																																															
合計	575,676	337,647	238,028																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他有形固定資産	580,237	306,521	273,716																																															
無形固定資産	45,375	34,285	11,089																																															
合計	625,612	340,806	284,805																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>92,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,293千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	92,380千円	1年超	94,912千円	合計	187,293千円	支払リース料	48,539千円	減価償却費相当額	48,539千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>92,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,643千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	92,448千円	1年超	145,580千円	合計	238,028千円	支払リース料	59,643千円	減価償却費相当額	59,643千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,343千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,805千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	108,462千円	1年超	176,343千円	合計	284,805千円	支払リース料	98,290千円	減価償却費相当額	98,290千円																		
1年内	92,380千円																																																	
1年超	94,912千円																																																	
合計	187,293千円																																																	
支払リース料	48,539千円																																																	
減価償却費相当額	48,539千円																																																	
1年内	92,448千円																																																	
1年超	145,580千円																																																	
合計	238,028千円																																																	
支払リース料	59,643千円																																																	
減価償却費相当額	59,643千円																																																	
1年内	108,462千円																																																	
1年超	176,343千円																																																	
合計	284,805千円																																																	
支払リース料	98,290千円																																																	
減価償却費相当額	98,290千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年4月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1株当たり純資産額	883円21銭	799円11銭	758円17銭
1株当たり中間(当期)純利益	86円04銭	23円93銭	100円16銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年11月28日付で株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報の各数値は、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 728円25銭</p> <p>1株当たり中間純利益 45円65銭</p>	同左	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年12月20日付で株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 681円10銭</p> <p>1株当たり当期純利益 81円90銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	945,776	323,796	1,353,534
普通株主に 帰属しない金額 (千円)			32,420
(うち、利益処分による役員賞与金) (千円)	()	()	(32,420)
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	945,776	323,796	1,321,114
普通株式の 期中平均株式数 (株)	10,992,386	13,531,463	13,190,394

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)

当社は、平成16年9月15日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

- 1 平成16年12月20日付をもって平成16年10月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 2,198,480株
- 3 配当起算日 平成16年11月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
1株当たり純資産額 551円67銭	1株当たり純資産額 736円01銭	1株当たり純資産額 682円65銭
1株当たりの中間純利益 34円58銭	1株当たりの中間純利益 71円70銭	1株当たりの当期純利益 77円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

一般募集による新株式発行

当社は平成17年6月30日開催の取締役会において一般募集による新株発行を決議し、平成17年7月19日に払込が完了致しました。この結果、平成17年7月19日付で資本金1,532,360千円、発行済株式総数は13,790,880株となっております。

- 1 発行する株式の種類及び数 普通株式 600,000株
- 2 発行価額 1株につき 1,537円60銭
- 3 発行価額の総額 922,560千円
- 4 資本組入額 1株につき 768円80銭
- 5 配当起算日 平成17年5月1日
- 6 資金の用途

全額を新規出店資金等の設備投資資金に充当する予定であります。

(2) 【その他】

第30期（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）中間配当については、平成17年10月5日開催の取締役会において、平成17年10月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

1	中間配当金の総額	137百万円
2	1株当たり中間配当金	10円00銭
3	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年1月16日